

宇宙開発戦略本部会合 第6回会合(議事要旨)

1. 日 時 平成23年9月30日(金) 8:31~8:43

2. 場 所 官邸大会議室

3. 議 事 (司会: 古川 元久 宇宙開発担当大臣)

- 宇宙開発戦略本部長である野田総理大臣から冒頭次のように挨拶があった。
はやぶさが持ち帰ったカプセルの中には微粒子だけではなく勇気と希望が詰まっている。日本は独自の力でロケットや衛星を飛ばすことができるし、射場も持ち、国際協力を通じて宇宙飛行士の養成もしてきた。その意味で潜在力を持つ国である。宇宙の様々な未解明の部分の解明や、地球の息遣いを一番感じることのできる国になる可能性を持っている。そうした意味からも、準天頂衛星については本日の議論を踏まえて進めてほしい。また、宇宙分野には様々な役所が関わっていたが、これをまとめてメリハリのついた戦略的推進のための体制をつくることは極めて肝要である。各閣僚のご協力をお願いする。
- 石田内閣府副大臣より、資料1「实用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方(案)」及び資料2「宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築について(案)」について説明が行われた。
- 関係閣僚からの主な発言は以下のとおり。
 - 中川文部科学大臣より、实用準天頂衛星システム事業については、現在実証実験が行われている「みちびき」の成果が適切に活かされるよう協力してまいりたい旨発言があった。また、宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築にあたっては、科学技術政策全体の戦略性の強化の議論とも連携しつつ、中立公正で実効的な体制となることが重要と考えており、そのような視点に立って積極的に議論に参画してまいりたい旨発言があった。さらに、文部科学省としては、関係府省と連携しつつ、技術と人材育成の面から宇宙

開発利用全体を支えていく所存である旨発言があった。

- 平岡法務大臣より、資料1中「アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上」及び「日米協力の強化」の内容について質問があった。これに対し、山川宇宙開発戦略本部事務局長より、準天頂衛星の軌道にはアジア太平洋地域も含まれ日本と同様のサービスを提供でき、また、米国のGPSの補完補強という意味での協力が可能である旨回答した。
 - 細野環境大臣より、宇宙基本法の起草者の一人として、このような結論を出して頂き感謝する旨発言があった。また、宇宙分野のこれまでの問題点は、戦略性が希薄で、総花的となっていたことにあり、司令塔機能を確立し、各省は司令塔の方針に沿って取り組んでほしい旨発言があった。さらに、政権交代後GXロケット開発を中止したこともあり、メリハリをつけることを考えれば、準天頂衛星システムについてはやるべきで、4機体制は中途半端、7機体制が不可欠であると考えている旨発言があった。
 - 蓮舫内閣府特命担当大臣より、独立行政法人や内閣府のあり方については精査しており、次期通常国会に提案したいと考えており、宇宙政策についても歩調を合わせて検討いきたい旨発言があった。
 - 玄葉外務大臣より、準天頂衛星に関する予算はいつからか、補正は使うのかとの質問があった。これに対し、安住財務大臣より、3次補正での調査費から始める旨発言があった。
 - 自見内閣府特命担当大臣より、宇宙開発への投資については、例えば、40万人の命を救ったと言われる人工透析にはNASAの技術がかかわっており、国民の実際の利益につながるものであることなど、分かりやすく説明していくべき旨発言があった。
- 最後に、「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方(案)」及び「宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築について(案)」を決定した。その際、古川宇宙開発担当大臣より、今回の決定を受け、今後、実用準天頂

衛星システム事業の推進と、実効性のある宇宙開発利用体制の構築に向け、関係閣僚に御協力をお願いするとの発言があった。

以上